

[研究論文]

アジア圏での心理社会的成長に向けた社会性と情動の学習の展開と教育相談担当者の役割  
 Social Emotional Learning and Facilitators' Role in Psycho-Educational Development  
 in Asia

西山 久子

Hisako NISHIYAMA

(福岡教育大学教育学研究科教職実践ユニット)

(2020年1月31日受理)

学校において、教科教育のみならずソーシャルスキルや情意の理解を促進させる教育活動を行うことは、多くの国々で注目されている。社会性と情動の学習の取り組みと、校内でそれを推進する役割のあり方への示唆を得るため、諸外国の状況を分析し、専門性の検討を試みた。対象は、米国・英国・香港・台湾・韓国・シンガポールの6か国・地域である。その結果、①中核人材の役割と連動した免許・資格・職位等の設定、②実情に沿った多職種の活用が行われていることが示された。また、日本のSC・SSWは、教員(教育の専門家)の中に、心理や福祉の専門職が付加される、いわば[専門職付加型]である。海外では教員から研修や資格取得等で適任者を教師SCなどに任命する[教員分化型]が見られた。実践では、管理職も含めた研修や、役割の階層化など、それらが適切に機能するための工夫が行われていた。日本でも児童生徒の全人的成長をふまえ、社会性と情動の学習に精通し、自校の児童・生徒の課題に即したプログラムを提案・管理する役割を担う人材が必要である。

キーワード：社会性と情動の学習 (Social Emotional Learning : SEL), School Counseling, 教育相談

**問題と目的**

**(1) 社会性と情動の学習 (Social Emotional Learning : 以降SELと表記) の重要性**

児童生徒の学校生活の充実に向け、学習に関わるスキルと共に心理社会面の力量を高める必要性は、国の内外を問わず主張されている(例えばASCA, 2019; 小泉, 2011, 渡辺, 2015)。これらに応じ、プログラム化されたSELの推進も多くの地域で進められつつある。

一方で、このようなプログラムを学校で展開する際の課題もまた少なくない(小泉, 2016)。誰が主導するか、専門的視点からの助言がどのような点で必要であるかといったことは、取組の効果を担保するためにも必須の事項と言える。

海外の実践では、専門職としてのスクールカウンセラー(以後SCと表記)が担う例が多くみられる(西山, 2014)。米国・英国およびカナダなどでは、心理社会面の成長を専門領域とするSC等が、修士課程で専門職としてのトレーニングを受け、実施する。一方で我が国をはじめ、アジア圏の多

くの国では、教師がそうした役割を担う例が多い。こうした教師の役割を理論面で保証するために、何らかの枠組を取り入れている例も少なくない。

**(2) 日本の教育相談と心理社会面の成長**

日本の学校教育では、教科教育と共に、教育相談が「個の成長や自我の確立を促進させる支援」として行われるべきとし、教員の自主的な研修と自治体での研修により発展されてきた。教育相談の起源の一つは、日本に米国の学校教育におけるGuidance & Counselingが紹介された折、Guidanceは「生徒指導」、学校でのCounselingは「教育相談」とされ今日に至ったものとされている(文部省, 1981)。

教育相談は、当初、児童生徒の学校生活の充実に向けた、教師による個別の相談を中心とした取り組みであった。1995年度～2003年度「心の専門家」の配置の重要性が社会的な関心となり、スクールカウンセラー活用調査研究委託事業により、スクールカウンセラー(以後SCと表記)配置がなされた(文部科学省, 1995)。

文部科学省（1995）は、スクールカウンセラーの役割像として、当初、以下の3点を示していた。

- ア 児童生徒へのカウンセリング
- イ 教職員に対する助言・援助
- ウ 保護者に対する助言・援助

この時点で SC に対しては心理教育を全体として担うことの期待は明治されていなかった。その後、学級単位の心理教育への参画が期待されることとなった（文部科学省，2012）。これらの経緯は、我が国で教員がもつ専門性が、心のケアを担っていきただことによるところが大きい。しかしながら、いじめや対人関係力の育成に関わる教育実践力の形成の重要性が高まってきたことにより、心理面の専門性をもつカウンセラーへの期待がされるようになった経緯がある。

### (3) 米国の学校教育と SEL

米国のスクール・カウンセリングの中核を担う SC は、キャリア発達促進の必要性から、1950 年代に修士課程で SC 養成機関が配置され、中等教育への配置が義務付けられ、常勤教育職員となった。かつて学校での専門職は授業を行う教員が中心であったが、徐々に専門職が付加されるなかで、SC も教育スタッフとしての役割を担った。教員は教科指導に多くの時間を費やし、中等教育では、学級経営は一般教員の専任業務ではなく、心理社会面・学習面・キャリア面からなるガイダンスカリキュラムによる包括的成長促進と、進路指導や不適応対応は、州・国レベルの組織が定める教育職員の免許をもつ SC が担う。初等教育でも、常勤配置されている州が多い。

米国 SC の職能団体である ASCA（2019）によると、SC の心理社会面での支援は、自身の在籍する学校の子どもたちが抱える心理教育面の課題を把握し、それに対する適切な心理教育プログラムを提案したり、校内の教員が実践できるよう Lesson Plan を示して全体に広げたりといったことも期待されている。このような一連の活動に向けた専門性のトレーニングに2年を費やしている米国に対し、SC の配置や人数が限られているアジア圏での対応を検討することは、非常勤で配置されている我が国の SC や教員が関わる心理社会面の成長の促進に向けた取り組みの在り方に、何らかの示唆が得られるものと考えられる。

そこで、本研究では、学校教育において実践されている社会性と情動の学習（social and emotional learning, 以下 SEL と表記）が、特に中堅教員や教職志望学生を対象とした専門職養成の学習プログラムでどのように取り入れられてい

るかを探ることである。

加えて、学校現場で児童生徒支援を行う専門職と校内の支援のコーディネート機能をもつ各国・地域の担当者に着目し、日本の教育相談担当者（教育相談コーディネーター）の支援の在り方に示唆を得ることも目的とする。

## 方法

ERIC, Google Scholar および PsycINFO を検索し、2000 年以降の文献に絞り検討した。

### 1 海外の学校で教育相談を統括する役割（表 1）

#### (1) 米国【援助職免許を伴う「専門職付加型」】

米国では、非営利機関が監督する教育課程に沿った養成プログラムを経た専任 SC が、1960 年代以降ほとんどの中等学校に配置されている。現在は、Student Service Coordinator などの名称で、柔軟にメンタルヘルスやキャリア支援を行う担当者が置かれる組織もあるが、SC が兼任することもある。家庭や地域の環境に働きかけ、子どもの教育を福祉的視点から支える役割として SSW が配属されている。SC はその活動を学校適応の改善へとつなぐ。加えて 1918 年の教育の義務化以降徐々に配置されてきたスクール・サイコジスト（SP）は、1970 年代に後半に設置された。Special Education におけるアセスメントの必要性から、精緻な実態把握と支援計画の提案を担う者が必要となり、それ以降、自治体や学校区等ごとに一定数の SP が配属され、児童生徒・保護者・教員からのアセスメントの求めに応じ、親権者の同意のもとで心理査定を行う。この結果をもとに支援計画を立てるが、SC はその中心となることも多い。

#### (4) 英国の学校教育における SEL—伝統的な担当者の支援システムに「専門職付加型」SP 等を配置したケース

英国では歴史的に特別支援教育で教育心理士が機能しているが、子ども全体には Pastoral Care（心のケアとほぼ同意）として補助的に支援が行われるのみであった。主に中堅教員や管理職のうち1名を統括者として心のケアを行う学校も多い。しかし高度な専門性が必要となり、1990 年代以降 SC 配置が広がった。外郭団体からメンタルヘルス専門のカウンセラーを配置する取組もある（例：Place2Be ; UKDoFE, 2015）。

こうした欧米の方向をふまえ、アジア圏の SEL を担う専門職の活動とその専門性について、検討を行う。

## 結果

### 1 香港における心理社会面の成長促進

(1) 「巡回型専門職」を運用しつつ校内スタッフを養成し「教員分化型」で活用

香港では、2000年度に全人的成長を促進させる援助を担う立場として、生徒指導を担うガイダンスマスター、キャリア発達を担うキャリアマスターが配置された。彼らは校内で針路支援や生徒指導などのチームに分かれ、校内で担当領域における子ども達の成長を直接的・間接的に促進させる。表中の「マスター」とは、各領域のチームを統括する主任である。特筆すべきは、各担当者が自己研鑽を積める職能団体を構成していることである。進路や生徒指導などの領域の担当者が、学校・校種を越えて集まり、領域に特有の課題を話し合い、スキルアップや専門性を促進させ、校長会等の団体とも連携する。

(2) 香港の学校適応援助

① 香港の包括的ガイダンスプログラムの概要

香港のガイダンスプログラムは、教育行政担当者が内外の実践研究者と共に包括的モデルを作成し、独自のプログラムを構築することにより発展した。実践する教員の力量を高め、校内での展開に役立つ企画や管理職への情報提供を行い、人事・研修・報告・改善が循環的になり（図1）、現場における充実と定着が進んでいる。

② 香港での学校適応援助の変遷

かつて香港では、児童生徒の支援は、問題を抱えた子どもに対する支援が中心で、サービスは個人的・事後対応的であった。特別なニーズを持つ子どもたちへの支援は、主に英国で学位を修めた有資格者により行われ、後に香港内の高等教育機関で、独自に専門家の養成が始められた。そしてすべての児童生徒の学校生活における成功を目指す支援は、独自のガイダンスプログラムを構築したことにより大きく拡充した。ニーズのある児童生徒への援助の充実と共に、Whole School Approachという取組みにおいて、全ての子どもを対象とした全人的成長を目指し、予防開発的な教育・援助が行われ始めたのである（Lee & Wong, 2008）。

(3) 学校適応を促進する支援内容

① 専門性の向上

各学校で包括的ガイダンスプログラムを推進する教員は、香港行政が提携大学との間で設立した養成課程で学び、School Guidance Teacher/Officerとして校内で活動する。各々の専門性を高める取組みがなされることにより、教育省の指導に準拠した包括的ガイダンスプログラムの校内

での展開が促進されているのである。彼らは、特にガイダンスのためのカリキュラムを組み、ガイダンスと訓育指導チームの中核として活動する。Student Guidance Teacherが、自分の立てたガイダンスカリキュラムを学級担任に伝達し、モデル授業等を通して、学級担任が実践できるよう援助する。それにより、子どもたちが人生を通して役立つスキルを身につけ、社会に貢献する人となれることを目指している。教育省は短期間の集中的な研修を並行し、プログラム理解の裾野を広げるよう努めている。

また、Student Guidance Teacherらを支える中堅リーダーとして、Guidance Master, Discipline Master, Career Masterと呼ばれる教員が推進の要として活動し、チームでの活動を行っている。ガイダンス、訓育指導、進路指導の各リーダーは、教育省から示される明確な方針に基づき、学校の方針や各部門の目標、具体的な活動内容を検討する中心的な役割を担い、効果的な実践を目指している。

2 台湾における心理社会面の成長促進

(1) 「専門職付加型」に「教員分化型」人材を付加

台湾では、臨床心理士と諮商心理士が公認資格であるが、校内では諮商心理士のみが個別カウンセリングを行うことができる。校内の教育的ニーズの把握は、輔導教師によって行われ、フルタイムで配置されている。輔導教師の役割は、①輔導（Guidance）、②資料管理、③特殊教育とされており（芳川・岡田, 2011）、それぞれのニーズ把握と連携や対応が行われている。台湾ではこれらがスクールカウンセリングの要素とされ、輔導教師がそれぞれ援助対象・援助施設などを分け合い役割を果たしている。輔導教師は学部段階で心理学・スクールカウンセリングと教員免許を取得した者に限られるが、その中でライフスキルの授業を行う者と、校内全体のニーズへの対応を行う者に分かれている。

(3) 台湾における SEL

台湾は心理的援助の専門家である SC がトップダウン方式で生徒指導活動を実施していく中で、教員を有効に参加させていく方策が教員・SC 連携である。台湾の SC は教員の背景と現状を理解し、情報共有をもとに関係性を構築することで、生徒指導体制の重要な構成員として教員を活用していると考えられる。彼らが心理教育としての取組を検討・開発し、提示している。

3 韓国における心理社会面の成長促進

(1) 「教員分化型」から、スライド式に教員免許と連

### 動した「専門職付加型」

教師の児童生徒への支援は、1997年の教育改革以降、相談教諭により行われている (Lee & Yang, 2018)。これは通常学級の教師に追加の研修を行い、力量をつけさせる取組であった。我が国と同様に、米国教育使節団訪問を契機とする教育改革 (1950年代。日本では「学制改革」) で、教育の民主化や、学校の内部資源としての教育援助に加え、教員免許を伴うスクールカウンセリングの免許を設定し、校内での進路・心理社会面の相談活動に従事する教員の資格とし、軽微な相談ニーズには直接対応すると共に、臨床心理士などとも連携している。

#### (2) 韓国における SEL

Korean Ministry of Education (2020) によると、韓国での SEL への関心の背景には、校内暴力が課題の一つとして挙げられ、幸福で安全な学校づくりが行われた。学校レベルにおいては、過熱する受験への高い関心と学歴社会が背景にある (Yu & Zhen, 2017)。

Wee Project と呼ばれる取り組みが、協働・暴力予防・経験に基づく学習などの内容で行われている。韓国政府は、暴力の記憶からの早期回復と加害生徒とされる者への支援とを行っている。学校は、安全な学校環境を創るため、警察官を校内に配置するなどの試みを行い、生徒を守っている。

さらに、生徒の認知や社会性と情動の側面から心身の健康教育や健康増進を行う必要性が認識されている。

いわゆる難関校が隆盛する理由の一つには、一生を左右するほどの影響力を及ぼす学歴(学校歴)を身につけるための熾烈な大学入試競争があるが、そうした受験競争のための教育に馴染めない児童生徒も少なくない。また、学校でのいじめも常に大きな問題であり、いじめを苦しむ生徒も後を絶たない。そのほか、様々な理由から学校に適応できない児童生徒のために、公的な受け皿も徐々に整備されつつある。

そうした近年の取組の一つが、学校不適応児童生徒のケア事業である「Wee プロジェクト」である。「Wee プロジェクト」は、学校と地方教育当局が連携して児童生徒のケアに当たる総合支援システムの呼称で、「Wee」は「We+Emotion」あるいは「We+Education」の略であるという。学校には「Wee クラス」、教育支援庁 (広域市・道教育庁の出先機関) には「Wee センター」、広域市・道教育庁には「Wee スクール」がそれぞれ設置され、各レベルが児童生徒一人一人に合った相談・支援に連携して取り組むことが目指されている。それぞ

れの機能・役割は次のとおりである。

#### ○ 「Wee クラス」

学習不振や対人関係、いじめ、校内暴力、インターネット中毒、非行などに起因する学校不適応児童生徒について、その早期発見や予防、学校適応の支援が行われる。2012年現在、韓国全体で全国に 3,170 施設が設置されている。

#### ○ 「Wee センター」

学校レベルでは対応が困難な児童生徒について、専門家の持続的な支援がワンストップ・サービスで行われる。2012年現在、全国に 126 か所設置されている。

#### ○ 「Wee スクール」

学校や Wee センターからの依頼により、深刻な危機状況にあって長期の対応が必要な児童生徒について、寄宿型施設を利用した長期の教育支援が行われる。全国に 7 か所設置されている (2012)。

上記に述べたチェックシステム等の調査から精神的状態が悪い生徒や心配な生徒が通う。常勤カウンセラーが配置されている。継続的な支援を行う上で常勤勤務体制が奏功し、切れ目ない支援が行われている。

## 4 シンガポールにおける心理社会面の成長促進

### (1) 「教員分化型」で開始し、現在は教員免許を伴う「専門職付加型」

都市国家として、限られた国土で大きな発展を遂げてきたシンガポールでは、人を重要な資源としている。特徴として、校内のスクールカウンセリングを担うスタッフを階層化して、SC>Lead SC>Senior SC とキャリアパスが設定され、SC は主に直接支援を行い、Lead SC・Senior SC と高まるにつれ、困難なケースへの支援の助言や、対応ケース全体の把握および SC の活動のスーパーヴィジョンへと進む。

これらは職場内教育 (OJT) 方式で行われ、コンパクトな国土を生かした Off-JT も容易である。専門性の獲得には、学校現場での勤務歴に加え、同じ専門性をもつ SC からの支援を身近な位置で受けることが、継続的な学校生活の充実に向けた支援力の向上に有効とされる。

### (4) シンガポールにおける SEL

国家の天然資源は人材であるとの話が多く語られるシンガポールでは Singapore Ministry of Education が教育コンテンツの開発などを主導する役割を果たしている。SEL についても、シンガポールの児童生徒の育成像を検討するにあたり、2005年の時点で Social Emotional Competencies

(SEC)が発表され、その後改定され、修正版 SEC が示されている (2014)。

シンガポール政府はMOE 内に SEL 担当部署を設け、児童生徒の心理社会的な力量形成に関する教育コンテンツの開発や研修および評価などを行っている。この取り組みにより、シンガポール全土で一定の内容の取組が行われている。

## 考察

### 1 アジアの SEL 推進の動向

アジア圏での子どもの心理社会面の教育における SEL の役割について検討する。

### 2 海外との比較からみた日本の実践への示唆

#### (1) 6 か国・地域の心理教育的サポートの整理

取組を比較すると、専門領域の関与の方略は少しずつ異なっている。大別すると、教員とは異なる専門家を新たに配置する「専門職付加型」と、教員の活動を分業化し、援助職としての役割を担う教員を配置する「教員分化型」とに大別できる。さらに専門職付加型は、常勤職と非常勤職に分けられる。以下に整理した項目を示す。

- ① [特別な調整力]各専門家と連携し、教育援助を推進するには、特別な力量が求められる
- ② [ニーズの高度化への対応]増大する児童生徒支援のニーズに合う専門性が求められる
- ③ [教員免許の専門性による階層化]教員免許を基礎資格として、国・地域で共通のコーディネートを担う者の研修プログラムがある
- ④ [複数専門家との協働]専門性を単一領域とせず、複数ポストを設け協働が図られている
- ⑤ [必要に応じた改訂]教員の力量形成の構成状況から、ポストが柔軟に設置されている

#### (2) 児童生徒支援の比較と日本の実践への示唆

学校教育は、児童生徒がもち得る資質や能力を個々のレベルで最大限に伸ばし、将来の社会的自立に向け、成長をはかる場である。児童生徒と関わる教師は、学級全体に向けた教育活動とともに、個性の異なる児童生徒に対し、個のニーズに基づく関わりを進める必要がある。このことは、特別支援教育に限らず、全ての教育活動において共通している。しかしながら、通常学級では多くの場合、中間層の学力・行動規範の児童生徒を基準に教育が進められ、その枠から外れる子どもについては、かかわりの持ちにくい子どもと認知される場合も少なくない。

様々に異なる個々の児童生徒が学校生活によく馴染み、授業で多くを学び、自身の将来についての準備を進め、友人やクラスメートとの豊かな人

間関係を育むことができているならば、いじめや不登校といった不適応は起こりにくいであろう。

日本では学級担任が児童生徒支援に果たす役割が広いが、米国では主に SC が全体を網羅した適応状態の把握と介入を担っている (表 1・2)。

例えば、初等・中等教育の学級担任は、自身の専門教科に限らず、児童生徒が好ましい人間関係を育み、各教科の学習を計画・実行し、個々の生き方を考えることを、日常の指導や特別活動・総合的な学習の時間等において進める。「チームによる学校 (文科省, 2015)」では、調整役が各々の専門性を的確に認識し、それらが適切に活用されることが必須である。この機能化に向けて、学校での教育の枠組と支援のあり方を理解する教育相談コーディネーターの調整力などの専門性や養成方法は、更に精緻化される必要がある。

今後の学校支援体制として、教員養成課程の大学生では、こうした領域の力量をいかに位置づけるかという点でも、慎重な配慮が必要となる。

### 2 SEL による心理教育プログラムの導入

心理教育プログラムの導入については、背景にそれぞれの国が抱える課題が大きく関わっている。1 つには、その地域性を保つことが挙げられる。多様化の進む社会において国・地域の特徴を保つことの必要性が求められたことによるものと考えられる。

もう 1 つには、学校教育の質の保証という点で、教員研修の指針と位置づけられている地域も少なくない。学級経営は各教員に任されるがその際の指針として、SEL による取り組みを中核とすることで、一定以上の心理教育を保証することが考えられる。

我が国でも、若年層教員を対象とした心理教育が推進されている (例えば平井・西山, 2019)。この背景にも学校教育の質を保証するという意図も含まれている。

米国・英国・アジアで、若者の学校生活の充実を図る教育職員について概観した。アジアでは先行実践を元に、実情に沿った多職種の活用が行われている。さらに、いずれも学校教育が担う人格の育成に明確な方向性を示そうと試みられている。総じて、国の目指す子ども像を共有し、推進担当者の役割を免許・資格・職位等で定める取組があるが、取組には教育予算の配分も重要な問題である (表 1)。日本の教職員総数に占める教員以外の専門スタッフの割合は 18%で、米国 41%・英国 45%と比較して極端に少なく、それが教員の過重な負担に関わるとされた。「チーム学校」では、専門ス

スタッフを生かし、教員が授業など本来の教育活動に注力できるようにし、支援の質を高めることが目指されている。それには、教職員の専門性に基づく支援を構想できる教員を調整役とすることが不可欠なのではないだろうか。

おわりに

日本の教員は児童生徒をトータルな視点で支え（中原・大野，2014）、米国から教育相談がガイダンスと共に紹介された後も、児童生徒の人的成長を包括的に支援してきた。教育相談の機能は、全教員が行う上に、特別な領域や深刻な支援は、教育相談担当者・生徒指導主事・特別支援教育コーディネーターが実践する。また、初任者で校内300時間・校外25日、10年経験者で20日の法定の教員研修が義務付けられているが、含まれる教育相談研修の質・量は定まっておらず、専門性の整理にも課題がある。一方、学校や教育行政サービス機

関に所属する海外の専門職は、わが国より充実しているときれ（文部科学省，2015）、今次の施策の柱である「チーム学校」構想では、多職種が協働する環境を目指す根拠となった。日本での実践に資する専門性の錬磨には、これら組織的・体系的な取り組みも求められる半面で、教育行政で一定の方針を示すことにより、明快な力量形成の指針が得られていることも、他の地域の例にみられた。

本稿で着目した学校における心理教育とそれを担う人材の役割像について、アジア圏の動向から、特に文化的・倫理的視点からの特徴をもつこと、多くの場合、国・地域の全体的な動向として、SELの導入がなされていることが明らかになった。その一方で、力量形成に向けた研修体系の明確化は特に都市国家においては、大学などとの連携で推進されているが、多くの人口を抱える国では、研修体系が十分とは言えず、質の担保が今後の課題と言える。

表1 各国のSELを担う担当者の役割・養成・協働の比較(西山, 2019をもとに改訂)

	米国	シンガポール	香港	台湾	韓国	中国	英国	日本
役職分掌	•SC •スチューデントサービスコーディネーター	•SC •リードSC •シニアSC	•ガイダンスマスター •キャリアマスター	•輔導教師 •諮商心理士※	•SC	•SC •心理咨詢師	•パストラルケア教師・SC※ •メンタルヘルスマネージャー※	•教育相談Co.
役割	全校生を分担して担当。学校生活の充実への包括的支援と調整	SC:個別の相談リードSC:教員SCの指導補助シニアSC:スーパーヴィジョン	教師が行政の予算措置による修士レベル研修を経て校内人事で任命	校内の気配りな子どもの直接支援と深刻な課題への支援の調整	予防的内容も含む進路および心理相談の実施	課題を抱える児童生徒に対する心理支援	児童生徒及び教職員の心のケア(パストラルケア)。委任期間の専門家の支援	相談、コンサルテーション、SC等多職種との調整、教育相談体制づくり
養成・資格・研修	各州・全国統一基準より2年48単位以上の専門職学位課程(含:実習)の修了を基礎条件にSC資格と州試験	教員資格(要件から撤廃)とSC研修新設(心理学部)心理学を履修又は教員経験。OFF-JTとSC間のOJTとで力量向上	教員資格・経験の後、修士レベルの専門研修。各専門領域で職能団体を中心とした体系的な研修・自主的研修	教員が研修を経て取得。後SCも教育職員として獲得すべき教員免許を設定。一般教員と同様の役割とする。	スクールカウンセリングを担う教員免許を取得(移行期:教員がカウンセリング心理学等の研修を経て取得)	国家資格および民間資格が併設。台湾の有資格者などによる研修実践がみられる。	パストラルケア担当:教員資格メンタルヘルスマネージャー:カウンセリングカウンセリング修士等の資格と所属機関の研修	校長等から分掌として任命。条件となる資格なし。自治体による研修(年間数回~長期研修員)
他資格との協働体制備考	州により准専門職に役割を委譲。SSW・スクールサイコロジストとも協働	医療領域等のカウンセラーによる治療的介入	深刻な事案にはSWが対応。各職種を教育局が支援し職能団体を設置	臨床心理等の専門性を兼ね備えた諮商心理士・臨床心理士と連携	臨床カウンセラー、SC、学校専門相談士	研究ベースの心理師が多く臨床家の配置が十分なされていない	SC配置100%へ。巡回教育心理士外部人材活用※行政・学校が人件費を折半	SC(臨床心理士)、SSW(子ども支援経験のある社会福祉士・精神保健福祉士等)

※印のポストは外部人材を校内で活用するモデルである

表2 米国の学校における役割分担の概括 ※「小」:小学校。小学校では学級担任がSCと協働する

	学習面	心理社会面	進路面
全体:1次支援	専任SC(スチューデントサービスコーディネーターの場合も有)による包括的支援(小:学級担任による支援)		
一部:2次支援	SC・SP(小:学級担任含む)	SC(小:学級担任含む)	SC(小:学級担任含む)
特別:3次支援	SC・SP・各種療法士等	SC・SP・臨床カウンセラー	SC・SSW・各種療法士等

表3 米英及びアジア諸国におけるSELの取組の概要

	米国	シンガポール	香港	台湾	韓国	中国	英国	日本
理論的枠組	非営利団体CASELによる実践的フレームワークの提示	(CASEL フレームワーク活用)	SELの基盤となるSECが全体で共有されている	(CASEL フレームワーク活用)	早期には倫理教育と同等とされ、後に道徳領域でCASEL連携	Child Friendly School プロジェクトが創成。のちにCASEL導入	SEALとして教育局が教育内容に含まれるべき要素を提案	CASELフレームワークおよび複数の実践的アプローチ
権限	SC等による心理教育プログラムの選択案を学校や学校区ごとに採用	国の教育行政機関が全体的な指針を示す	香港特別行政区教育局の主導による。生徒指導調査官が訪問支援	教育行政機関が保護者団体などの要請を受け推進	国の行政機関が指針を示す	UNICEFと国が共同で基金を設けMOE-UNICEF SELが導入された(2012)	学校長の判断	市区町村自治体または学校の判断による導入。学級単位の導入もあり
担当者	SC, SC等の提示プログラムの研修を受けた教員	SC, 教員	教員	SC(教員), 輔導教師	SC, 教員	SC, 教員	教員	教員, SC
特徴・課題		文化的違いをふまえたプログラム構成	学習面の成果偏重	取組の継続性	学習面の成果偏重	全体での推進	方針の継続性	SEL推進に特有の力量向上に向けた職能向上

引用文献

ASCA 2019 The ASCA National Model : A Framework for School Counseling Programs, fourth edition , American School Counselor Association

Freyberg, E., Martin, A., & Collie, R. (2017) Social Emotional Learning in Australia and the Asia-Pacific - Perspectives, Programs and Approaches. Springer

平井陽伸・西山久子 2019 PSP を取り入れた学級集団づくりの研究—PS グループスーパービジョンでの振り返りを活かした目標設定を通して— 日本ピア・サポート学会 2019年度大会発表論文集 P.

Houssen, D. (2017). The importance of emotional competence and self-regulation from birth: a case for the evidence-based emotional cognitive social early learning approach, International Journal of Child Care and Education Policy 6,

Kim, D., Hyun, J., Lee, J., Bertolani, J., Mortari, L., Carey, J. 2015 Eccomi Pronto: Implementation of a Socio-Emotional Development Curriculum in a South Korean Elementary School, International Journal of Emotional Education. 7-2, 2-14

Kim, D., Hong, E. 2019 Social and Emotional Learning in a Classroom: Language Arts and

Literacy Teachers' Perceptions and Practices in South Korea and the United States. The Center for Practitioner Research at the National College of Education, National-Louis University

小泉令三 (2005). 社会性と情動の学習 (SEL) の導入と展開に向けて 福岡教育大学紀要 第4分冊 教職科編, 54, 113-121.

小泉令三 (2011) 子どもの人間関係能力を育てるSEL-8S 1 社会性と情動の学習 (SEL-8S) の導入と実践 ミネルヴァ書房

小泉令三 (2016) 教育心理学と実践活動 社会性と情動の学習 (SEL) の実施と持続に向けて—アンカーポイント植え込み法の適用—教育心理学年報 55. 203-217

Korean Ministry of Education 2020 Safe School Environment, Major Tasks, Key Policies, Policies and Programs, Korean Ministry of Education, <http://english.moe.go.kr/sub/info.do?m=040101&s=english> (2020/1/20 確認)

Lee, J. R., Kim, G., Yi, Y., Song, S. and Kim, J. Classifying Korean children's behavioral problems and their influencing factors: a latent profile analysis, International Journal of Child Care and Education Policy, 6, 1-17

Lee, R., Tiley, C., and White, J. 2009 The Place 2Be: Measuring the effectiveness of

- a primary school-based therapeutic intervention in England and Scotland, *Counselling and Psychotherapy Research*, 9-3. 151-159
- Lee, S.M. & Yang E. 2008 School Counseling in South Korea: Historical Development, Current Status, and Prospects. *Asian Journal of Counselling*. 15-2, 157-181
- 文部省 1990 生徒指導の手引き (改訂版)
- 文部科学省 1995 初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申) 中央教育審議会答申
- 文部科学省 2007 児童生徒の教育相談の充実について—生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり— (報告) 教育相談等に関する調査研究協力者会議
- 文部科学省 2011a 「中央教育審議会答申 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 ぎょうせい
- 文部科学省 2011b キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議中間取りまとめ 同会議配布資料  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/07/attach/1308774.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/07/attach/1308774.htm))
- 文部科学省 2011c 「生徒指導提要」 教育図書
- 文部科学省 2015 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申), [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf), (2019/8/31 確認)
- 西山久子 2012 香港における包括的スクール・カウンセリング～教師の研修システムを充実させた香港教育省の取組み～ 学校心理士年報 4. 35-44
- 西山久子 2013 米国の Comprehensive School Counseling Program の日本の高等学校における実践的活用と評価の試み 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報 3. 33-40
- Panaiyotou, M., Humphley, N., and Wigelsworth, M. 2019 An empirical basis for linking social and emotional learning to academic performance, *Contemporary Educational Psychology* 56. 193-206
- Place2Be 2019 <https://www.place2be.org.uk> (2019年11月30日確認)
- UK Department of Education (UK D of E) 2015 Counselling in schools, [https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/497825/Counselling\\_in\\_schools.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/497825/Counselling_in_schools.pdf)
- 渡辺弥生 2015 健全な学校風土をめざすユニヴァーサルな学校予防教育—免疫力を高めるソーシャル・スキル・トレーニングとソーシャル・エモーショナル・ラーニング— 教育心理学年報 54 126-141
- 芳川玲子・岡田守弘 2011 輔導教師を中心としたスクールカウンセリングシステム～台北市小中学校モデルの検討～ 日本学校心理士会年報 3, 31-41